

今後の高校教育に求められるもの

～ 第 1 回検討委員会が出された御意見～

第 7 次山形県教育振興計画〔現在検討中、計画期間：R7～概ね 10 年間〕における基本目標(案) 「ウェルビーイングを目指し、持続可能な共生社会の実現を担う山形の人づくり」

1 少子化への対応

(1) 県立高校に求められる規模及び再編にあたり配慮する点

- 部活動や各種行事など学習以外の様々な要素の活性化のためには、一定の規模が必要。
- 通学困難となる地域の事情に配慮しつつ、学校の適正規模を維持していくことが課題。
- 中心部から離れた地域でも、生徒が地元で学べる場を確保する必要。
- 県立高校の統廃合において、地域は存続を求めるが、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが重要。
- 地域に学校を残すことについて、子どもたちのニーズに合っているのか、教育の機会や十分な学習環境を提供できているのか、生徒の声を重視すべき。

(2) 生徒や地域のニーズを踏まえた学科の配置

(農業、工業など本県産業の担い手を育成する専門学科の機能の維持・強化を含めて)

- 生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することが必要。
- 現状の学校数と定員のままでは、高校入試での選抜機能が働かなくなる。大学進学を希望する生徒にとって影響が大きい。

3 誰一人取り残さない教育の充実（学びのセーフティネット）

(1) 定時制と通信制等の学びの充実

- 普通の学校に馴染めない生徒でも学校に興味を抱くよう、e スポーツなど得意分野や関心のある分野を扱うなど、多様なニーズに対応できる高校を確保すべき。

(2) 特別な支援を要する生徒への対応

- 学びが停滞する生徒は、生活や発達の停滞を抱えていること、家庭環境や経済的な不安定さが背景にあることが多い。安定した家庭環境が、学びや生活の向上に寄与する。
- 学校へのスクールカウンセラーの常駐や相談窓口の設置など、困難を抱える生徒に対する適切な支援の提供を充実する必要。
- 子ども個人に変容を求めるだけでは、生徒の抱える問題の解決は難しい。社会との繋がりの強化といった介入が重要。

4 その他（デジタル化の推進など）

- オンライン授業の進展を踏まえ、学校間連携や他校の単位取得など、生徒が柔軟に学べる環境の構築を目指すべき。
- 社会の人材不足対策として、高校での AI 活用やデジタルスキルの習得を通じて、社会で活躍できるデジタル分野のスキルを身につけた人材の育成が必要。
- オンラインツールを活用した働き方が増加している中、対面に捉われることなく、オンライン上のプラットフォームを通じた学びも考慮すべき。
- 老朽化対策をはじめとした施設の充実が必要であり、そのためにも教育予算を拡充すべき。学びの内容や学習環境の充実が図られれば、山形県の大きな柱となる。

2 選ばれる県立高校であるための更なる魅力化・特色化

(1) 魅力ある県立高校の学び

- 各校が競争意識を持って、魅力的な探究学習や各種活動に取り組むことが必要。こうした魅力・特徴づくりは、教員の研修の観点からも重要。
- 主体性や自発性、自立性の育成には、基礎学力が不可欠。
- one of them ではなく only one を目指す教育を展開するべき。そのためには教師が教育の捉え方を変えることが必要。
- キャリア教育に学校外の人材が携わる機会を充実させるべき。また、進路に関して、キャリアコンサルタント等の専門家へ高校生が気軽に相談できる環境が必要。
- 心身の強さがないと仕事は続かない。職業の専門性はもちろんのこと、社会人として意欲的に学んで働くマインドが重要。
- 義務教育から大学まで一貫して、個性や飛び抜けた能力を伸ばす教育が必要。
- 高校生のボランティアは、対価を得る経験やお金の学習になるため、有償とするのが望ましい。併せて、その活動を評価する仕組みを導入するべき。
- 中学生の早い段階から高校を知り、広い視野で将来の進路について考えることができるよう、中学 1・2 年生に対してもオープンキャンパス等の機会が必要。
- 生徒の確保にあたっては、戦略的な広報やマーケティング手法を取り入れるべき。

(2) 高校と地域や企業、大学等高等教育機関との連携・接続の推進

- 教員が全ての役をこなすのではなく、学校経営と教育は分けて考える必要。特に、コーディネーターやプラットフォーム等の導入は、教員の負担を減らし、教育の質の向上に期待。
- U ターン の促進に向けて、高校と地元企業が協力して取り組むべき。
- 外部人材の活用を通じて生徒のキャリアデザインを充実させるべき。そのためにも、地域や経済界との協力が重要。
- 県外募集を行っている高校の中には、地域と連携して質の高いホームページを作成し、ウェブ上で全国的に有名になっている PR 力が高い学校がある。こうした小規模校は課題先進校であり、県内の多くの学校にとって参考となる。制約のある中でも充実した 3 年間を提供している取組姿勢を、全県的な施策として展開していくべき。